

平成23年度決算の概要

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、340億2,500万円となり、執行率は94.5%、前年度と比較して3億800万円、0.9%の増加となった。

歳出は、325億4,100万円となり、執行率は90.4%、前年度と比較して1億7,600万円、0.5%の増加となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引した形式収支は、14億8,400万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億9,100万円を差引いた実質収支は、12億9,300万円の黒字となった。

(1) 歳入については、市税収入が前年度と比較して、1億4,500万円、0.9%の減収となったが、普通交付税と臨時財政対策債の合計額が、1億1,500万円、2.2%の増収となった。また、国庫支出金は、子ども手当負担金の増収などにより、2億2,000万円、5.4%の増収に、県支出金は、子ども手当負担金が増収であったものの、保育所施設整備費補助金がなかったことなどにより、2億3,200万円、11.7%の減収となった。さらに、繰入金は、前年度において土地開発基金の取り崩しがあったため、4億5,800万円、57.2%の大幅な減収に、繰越金は、平成22年において大幅な実質収支があったことから、8億4,400万円、166.6%の大幅な増収となった。

(2) 歳出については、人件費において退職手当の増などにより、2億1,900万円、2.9%の増加に、扶助費において、子ども手当の増などにより、2億9,300万円、4.7%の増加に、公債費において、繰上償還額の増などにより、2億4,800万円、5.5%の増加となった。また、積立金については、前年度において土地開発基金を取り崩し、財政調整基金に積み立てたため、平成23年度は、6億1,400万円、75.6%の大幅な減となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
歳入	31,893	35,165	33,502	33,717	34,025
歳出	31,260	34,465	32,995	32,366	32,541
実質収支	127	405	253	1,262	1,293
単年度収支	▲ 356	278	▲ 152	1,009	31

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、205億8,900万円となり、執行率は95.7%、前年度と比較して6億2,100万円、3.1%の増加となった。

歳出は、199億8,100万円となり、執行率は92.8%、前年度と比較して1億8,600万円、0.9%の増加となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引した形式収支は、6億800万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,400万円を差引いた実質収支は5億9,300万円の黒字となった。

(1) 自動車駐車場事業特別会計は、当初、平成23年度予算に計上していた収入が平成24年4月になったことにより、実質収支がマイナスとなった。なお、同特別会計については、平成24年度歳入予算からの繰上充用処理を行っている。

(2) 国民健康保険特別会計は、歳入において、前期高齢者交付金の過年度分の精算交付があったことと、療養給付費交付金が多く交付されたこと、また歳出において、給付費が見込みより少なかったことなどにより、実質収支が、5億3,200万円となった。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、342億2,700万円で、前年度より4億3,800万円、1.3%の増加となった。

歳出は、327億3,100万円で、前年度より2億9,300万円、0.9%の増加となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は92.4%で2.2ポイント悪化した。

実質赤字比率は-%(△5.89%)、連結実質赤字比率は-%(△21.85%)、実質公債費比率は、4.8%、将来負担比率は-%(△53.0%)となった。(△は黒字の比率)

3 積立基金残高は、100億2,200万円で、1,500万円、0.2%の増加となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は340億6,700万円で、21億8,400万円、6.0%の減少となり、昨年に引き続き減少した。

(1) 財政力指数については0.846から0.822となり、若干悪化した。経常収支比率は、経常一般財源について、普通交付税が増収となったことなどにより、前年度より1億8,200万円増加したが、経常経費充当一般財源について、人件費(退職手当等)、公債費が増額となったことなどにより、前年度より4億3,700万円増加したため、2.2ポイント悪化し92.4%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△5.89%、連結実質赤字比率は△21.85%となった。これは、実質収支、連結実質収支とも黒字であることを表している。実質公債費比率は、3カ年平均で4.8%となった。また、将来負担比率は△53.0%となり、実質的な将来負担額がないことを表している。

なお、参考までに、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.32%以上、連結実質赤字比率で17.32%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金は、北部地域整備促進基金を大きく取り崩した(2億2,300万円)ものの、平成22年度に引き続き、財政調整基金、公共施設整備基金、職員退職給与基金を取り崩さずに済んだため、前年度から1,500万円増加した。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は、219億6,000万円で、繰上償還を行ったことなどの理由から、前年度末より20億7,800万円減少した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、121億800万円で、下水道事業債が増加したものの、駐車場整備事業債などの残高が減少したことにより、1億600万円減少した。全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、340億6,700万円となり、前年度末より21億8,400万円減少しており、8年連続して地方債残高が減少している。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

(単位:億円)

